

ニアックニュースレター

NIAC

News Letter

2011
NO. 112



巻頭言

沖縄国際大学 産業総合研究所
所長

宮森 正樹

クローズアップ

WUB 沖縄
会長

東 良和

NINC

CONTENTS

巻頭言 ▶

- * 沖縄国際大学 産業総合研究所 宮森正樹所長 1

事業報告 ▶

- * 平成 23 年度沖縄県総合的安全保障研究推進事業（総合的危機管理） ... 2

事業紹介 ▶

- * 亜臨界水処理によるバイオマス処理実証プラントの稼働 3

開催報告▶

- * 島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業
～沖縄発 環境ビジネスのアジアへのアプローチ～ 4

事業報告▶

- * 環境・エネルギーパッケージ研究会 海外商談会「南寧・福州地域」 ... 5

クローズアップ▶

- * WUB 沖縄 会長 東 良和 6

事業報告▶

- * 平成 23 年度 自主研究事業
「新たな沖縄振興計画の提言に関する調査研究－産業振興の視点から－」 9

開催報告▶

- * 沖縄クエスト日米行動委員会ワシントン・シンポジウムへの出席 ... 10

- * 平成 23 年度第 2 回理事会／第 39 回全国産業活性化センター連絡会議／
平成 23 年度西地区活性化センター・産業技術センター合同連絡会議 ... 11

事務局ダイアリー▶

- * 産学官交流サロン (9 月、10 月、11 月) 12

- * 活動状況／賛助会員募集の案内 13

No.112

2011



【表紙写真】
首里城祭（那覇市）

琉球王朝時代の芸能や文化を再現し、今に伝える「首里城祭」。

祭のメインイベントである「琉球王朝絵巻行列」は、中国皇帝の使者である冊封使が琉球を訪れた際の行列を再現しており、王、王妃を含め、行列の参加者は一般からの公募で選出される。

他にも、華やかな衣装と優雅な舞を披露する「伝統芸能の宴」など、「首里城祭」の期間中は琉球の情緒あふれるイベントが催される。

表紙撮影：
株式会社 平山印刷

巻頭言

沖縄にこだわる人、こだわらない人



沖縄国際大学 産業総合研究所
所長 宮森 正樹

日 本政府は観光立国として、平成19年に観光立国推進基本計画を策定して、観光産業の発展を模索しております。しかし平成18年に5年計画で訪日外国人観光客数が1,000万人という目標を立てておりましたが、5年後の平成22年には結局861万人とその達成は成りませんでした。このようにまだまだ厳しい状況にある観光産業は沖縄県の基幹産業であり、これからも沖縄の将来を支えていくであろう重要な産業だといえます。

それでは沖縄県を支える観光の現状を見えます。2010年度の観光消費による経済波及効果は6,616億円となっており、雇用効果は7万9千名強となっています。また県外受取に占める「観光収入」の比率は19.11%で、県内産業としては最大であります。

2010年度の観光収入をみると前年度比6.7%増の4,033億、観光客一人当たりの県内消費額は70,536円となりました。県内消費額は3年ぶりに前年度実績を上回っております。

このような中で沖縄県でも景気低迷による低価格志向や節約志向等の影響で、近年、観光収入の伸びに厳しさが漂っています。平成22年にはどうにか対前年比を上回り、盛り返してきた感はありますが、まだまだ予断できる状況ではありません。

それでは、沖縄は将来の観光客をどのように増やしていけばいいのでしょうか。それには、観光客を沖縄に「こだわる人」と「こだわらない人」に分類することから始まります。観光で来沖する人の多くが沖縄的要因に関心がある層（以下「沖縄こだわり派」）である中、沖縄の要因に関心がない層（以下、「非こだわり派」）も存在していることがわかりました。「沖縄じゃなければ・・・」という層と、沖縄じゃなくても、ダイビングやゴルフができれば良いとか、リラックスできれば良いという層で、来沖観光客は大きくこの二つに分けることができるのです。

ここで注目すべきは、たまたま現在の沖縄が彼らの「目的」に合致しているから沖縄に来ている観光客です。例えば、冬の沖縄で「ゴ

ルフ」を楽しんでいる観光客が、他の観光地が価格の安さ、気軽さ、暖かさなど沖縄と同等か上回った場合、これらの人々は簡単に沖縄を離れていきます。つまり、楽しくゴルフができれば沖縄でなくても良いのです。

平成22年度の観光地点パラメータ調査からこの層がある程度まとまった人数いることがわかりました。それゆえに長期的観点から、非こだわり派である潜在観光客に対応する戦略を構築する必要があると考えます。その為には「沖縄じゃなければいけない」という旅行者の動機付けとなるように、沖縄側が提供するすべての観光商品（マリレジャーや周遊観光、健康、長寿、ショッピング、リフレッシュなど）に対して沖縄ならではの価値を付加し、その魅力を訴求していかなければなりません。

たまたま沖縄に来ている観光客が観光環境の変化があっても、沖縄に対するロイヤリティが高いことで沖縄から離れないような魅力を長期的な戦略として構築する必要があるのです。

まずやるべきことは「沖縄こだわり派」と「非こだわり派」の分類です。「沖縄こだわり派」は沖縄のどの要素にこだわっているのか、そして「非こだわり派」は非沖縄的などの要素で観光にきたのかを明確にしていくことが重要です。

「沖縄こだわり派」の要素は6つに分けられます。それらは「人」「芸能」「自然・気候」「文化・歴史」「食」「沖縄の行事への参加」です。また、「非こだわり派」にも6要素あります。それらは「アクティビティ派」「気候こだわり派」「健康こだわり派」「安心派」「節約・自由旅行派」そして「ロングステイ派」となります。

今後は「沖縄こだわり派」と「非こだわり派」を性別、年代、嗜好などの属性分析を通して特徴を明らかにし、「非こだわり派」が動機付けされた要素を明確にし、モデル化を通して沖縄が取るべき戦略の構築を行います。

沖縄観光の発展を目指す上で、観光する動機付け要因を「沖縄じゃなければ・・・」というコンセプトに結びつけていくようにしていくことが重要となってきます。

平成23年度沖縄県総合的安全保障研究推進事業 (総合的危機管理)

当財団では沖縄県知事公室防災危機管理課より、「沖縄県総合的安全保障研究推進事業（総合的危機管理）」を受託した（※株式会社ドゥリサーチ研究所との共同で実施）。調査概要については以下の通り。

〔目的〕

本事業は、沖縄県の特異性を踏まえた総合的危機管理対策を検討することを目的に実施する。

〔調査期間〕

平成23年9月5日～平成24年2月29日

〔業務内容〕

(1) 沖縄県の危機管理対策についての現状調査・分析

沖縄県で想定される危機事象の具体的内容について整理し、とりあげるべき危機事象を特定化する。特定化する際の基準としては、発生可能性と当該危機事象が生じた場合の被害規模をとりあげる。

これらを踏まえて、特定した危機事象・事案と現行計画（地域防災計画や国民保護計画など）との対比を行い、適切に計画に位置付けられているかどうかを検討し、問題点を抽出する。また、特定した危機事象ごとに平時及び危機発生後の対策（復旧・復興）が妥当かどうかを明らかにし、課題を抽出する。

また、政府の対応策に関しては、関係省庁へのヒアリングを通じて検証し、危機管理全体を統一的に実施する体制になっているかどうかを検討し、問題点を抽出する。

(2) 検討委員会の設置及び開催

上記の基礎的調査分析結果を基に、沖縄県における危機管理上の課題の検討を行い、課題に対する対応策の方向性を助言・提言する委員会を設置・開催する。

検討委員会は危機事象（自然災害、テロ、サイバー攻撃、感染症、食糧問題、エネルギー問題など）ごとの有識者を委員で構成し、期間内に3回程度開催する。

(3) 諸外国における先進的危機管理対策についての現状調査・分析

米国ハワイ州における危機管理機関（施設）及び連邦危機管理庁（FEMA：Federal Emergency Management Agency）の運営や他の地域への貢献等の現状を、文献・インターネット及び国内関係機関からの情報を元に収集、分析する。

また、ハワイ州の先進的危機管理機関（施設）の実地調査を行う。対象はFEMAのハワイ支部、ハワイ州 Department of Emergency Management、ハワイ州市民防衛局、Pacific Disaster Center とする。

(調査第2部 上江洲 豪)

亜臨界水処理によるバイオマス処理実証 プラントの稼働

当財団では、沖縄県の産業振興基金事業の一部門である「エネルギー基盤安定整備事業」で補助を受けている。本事業の目的はエネルギー供給基盤の安定化であり、その手段として、バイオマス及びその処理技術である亜臨界水処理技術に平成21年度より着目している。本年度の状況を以下に記す。

本事業において、亜臨界水処理技術とは高温高圧の「亜臨界水」で、バイオマス中の有機物を低分子化（細断）する技術を指す。これによって、菌による有機物の分解（メタンガス等の発生）がスムーズになり加速、高効率化する。バイオマスの種類は多岐にわたるが、ここでは対象として下水汚泥を想定している。

本事業では、平成21年度の調査研究により、下水汚泥の分解が亜臨界水処理を施すことによって加速、高効率化することが机上実験にて分かっていた。そのため、連続運転で実証試験を行うために、宮古島市浄水管理センターに対して敷地内のバイオマス処理実証プラント設置と、下水汚泥の供給を依頼していた。許可が下りたため、本事業の協力会社である日陽エンジニアリング株式会社（在東京）等が平成23年4月に設備設置工事を行い、5月の試運転を経て、6月から運転を開始している。まずはブランク実験として下水汚泥に亜臨界水処理を経ずにメタン発酵させたところ、やはり消化率が低いことが明らかとなった。現在、亜臨界水処理を施しながら下水汚泥の処理を行っているところであり、今後データを整理して定量的な把握、ブランク実験との比較に資するものとする。

なお、平成23年8月2日には宮古島市の下地市長を招いて実証プラント及び実証試験の説明を行った。その様子が地元メディア「宮古新報」「宮古毎日新聞」によって取材され、平成23年8月3日に各誌面に掲載されている。また、「琉球新報」、「循環経済新聞」にもそれぞれ平成23年8月4日、10月3日に記事が掲載されている。なお、本事業の期間は平成24年3月末までとなっている。



<実証プラントの全体像>



<プラントの説明をする長谷川氏
(日陽エンジニアリング(株) 執行委員)と
説明を受ける下地市長>

島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業 ～沖縄発 環境ビジネスのアジアへのアプローチ～

島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業（平成 23 年度地域新成長産業創出促進事業費補助事業）は、沖縄地域の環境・エネルギー関連企業群が、アジア太平洋地域諸国等への海外展開において競争力が持てるビジネスモデルの創出と円滑な海外展開を可能とするビジネス環境を構築することを目指し、各種支援事業を実施している。これら支援事業の一環として、「フォーラム」や「海外商談会」を実施した。

第 1 回 沖縄環境・エネルギーフォーラム

沖縄地域の環境エネルギー関連技術を有する企業ネットワークの拡充を目的に、島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業の進捗状況報告も含め、去る平成 22 年 8 月 17 日（火）、かりゆしアーバンリゾートナハにおいて、「第 1 回 沖縄環境・エネルギーフォーラム」を開催した。

フォーラム前半では、中国浙江省義烏（イーウ）市人民政府 外事僑弁公室の 王瑛（カイ/WANG YING）在日交流代表をお迎えし、「中国におけるビジネスの実際」と題して、基調講演を頂いた。王氏は、義烏国際商貿城にある日本館の概況や中国義烏市の発展状況を交えながら、企業の意志決定のスピード感などの世界各国と日本企業の違いや沖縄地域の企業の進出可能性等について、講演されました。

フォーラム後半は、本事業で設置している「環境・エネルギー関連技術委員会」の委員長である国立大学法人琉球大学の親川 兼勇 副学長をモデレータに、「沖縄発 環境ビジネスのアジアへのアプローチ」と題したパネルディスカッションを行った。

フォーラム後半は、本事業で設置している「環境・エネルギー関連技術委員会」の委員長である国立大学法人琉球大学の親川 兼勇 副学長をモデレータに、「沖縄発 環境ビジネスのアジアへのアプローチ」と題したパネルディスカッションを行った。

パネラーは、張世 險峰 社団法人沖縄華僑華人商工連合会 会長、谷口 鋭一 東莞市華世企業諮詢有限公司 董事長、新城 博 株式会社トリム 代表取締役社長、安里 肇 沖縄県商工労働部 産業振興統括監の 4 名に登壇頂き、中国を始め海外市場への沖縄産品売り込みに関する課題や沖縄県における海外展開に向けた支援策等、各分野における取り組みの紹介などが行われ、課題解決策等に関する議論が行われた。

パネルディスカッションの最後に、海外展開における各種課題解決を容易にするため、個別企業ではなく、異・同業種を含め複数の企業間連携のもと実施が望ましい。また、沖縄県や沖縄総合事務局等、行政機関の積極的な支援も不可欠である。と、親川モデレータがパネルディスカッションを締めくくった。



基調講演



パネルディスカッション

環境・エネルギーパッケージ研究会 海外商談会 —南寧・福州地域—

島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業（平成 23 年度地域新成長産業創出促進事業費補助事業）で設置している「環境・エネルギーパッケージ研究会」メンバー企業（現在 14 社）の保有技術を中心としたパッケージモデルの海外事業展開の支援として、中国における展示会・商談会を実施した。

本年度の「環境・エネルギーパッケージ研究会 海外商談会」は、沖縄総合事務局職員や本事業のコーディネータ 2 名を含む 7 名が沖縄から 11 月 2 日～ 10 日に訪中し、中国の広西チワン族自治区南寧市及び福建省福州市の 2 力所で開催しました。また、商談会の他、南寧市の板ガラス工場におけるマテリアルリサイクル状況や東莞市のプレス金属や樹脂成形部品の組立加工工場などの視察も行い、中国における今後の環境技術のニーズの把握も行った。

各商談会には、「環境・エネルギーパッケージ研究会」に参画している 14 企業の製品や技術、研究会で構築したパッケージモデルの中から、中国華南地域への事業展開の可能性が高いと思われる「VOC 低減塗料関連商品」、「埋設管補修技術」、「廃ガラス再資源化技術」の 3 つのパッケージモデルについて、中国各地域の行政機関や関連企業を対象にプレゼンテーションや製品展示・商談を行った。



商談会（南寧市）

南寧市の商談会は、11 月 4 日に南寧市投資促進局にて、中国の地元環境関連企業や行政機関の担当者など 27 名を迎え、各製品・技術毎のプレゼンテーション形式で、実施しました。プレゼンテーションの後、「配管補修技術の適用範囲」、「廃ガラスリサイクルの製造コスト」、「小型焼却炉の性能」など、具体的な質疑が交わされた。



商談会（福州市）

福州市では 11 月 7 日に那覇市主催の「福州市・那覇市友好都市締結 30 周年記念事業商談会」へ参加する形で、実施しました。商談会は、福建省外商投資服務中心 国際貿易促進部 潘志輝経理など、環境関連企業 16 名を迎え、パッケージモデル中核企業 3 社とパッケージ研究会参画企業の製品・技術の紹介を行った。

今回の商談会を通じ、中国企業の環境技術に対する要望を多く伺うことがで、今後、パッケージモデルの形成に向け、中国のニーズに応えられる沖縄の環境関連企業・技術の発掘を行っていく予定です。

本事業は、「環境・エネルギーパッケージ研究会」の参画企業を中心に展開しております。ご興味のある企業の皆様は、NIAC までお問い合わせ下さい。

シリーズ

クルーズ アップ

東

Higashi
Yoshikazu

良和

W
U
B
沖
縄
会
長



沖縄発「ちむぐるビジネス」で世界へ

東 良和 (ひがし よしかず) 氏

1960年生まれ。2006年9月にWUB沖縄会長に就任し、世界中のウチナンチュとのネットワークづくりに尽力している。早稲田大学社会科学部を卒業後、航空会社勤務、米国コーネル大学ホテル経営学部修士課程等を経て、1990年に父親が経営する沖縄ツーリスト株式会社に入社。2004年より同社代表取締役社長に就任。本業の傍ら、(一社)日本旅行業協理事兼沖縄支部長、沖縄経済同友会副代表幹事、観光庁 VISIT JAPAN 大使、沖縄県観光教育研究会会長、沖縄県ユネスコ協会副会長等を務めるとともに、県内外の大学や組織で積極的に日本の将来の観光の在り方について講演活動をしている。

去る10月、「第5回世界のウチナンチュ大会」と連動して開催された「第15回 WUB世界大会 2011 沖縄」。「絆 ウチナンチュの力… 沖縄から世界を元気に」のスローガンの下、世界17カ国22支部から会員約150人が参加し、今後のWUBのあり方や沖縄の心の継承について熱い議論が交わされた。そこから見えてきたウチナンチュネットワークの将来性について、WUB沖縄の東会長にお話を伺った。

—「まず始めにWUB(ワブ: ワールドワイド・ウチナンチュ・ビジネス・アソシエーション)」という組織について教えてください。

戦前戦後を通じ多くの沖縄県民が新天地を求めて海外へと移住しましたが、彼らの期待とは裏腹に多くの移民が数々の困難に直面しました。しかしながら、ウチナンチュの不屈の精神と持ち前のおおらかさ、ゆいまーの精神でそれらの逆境を乗り越え、今ではそれぞれの地域においてしっかりと根を下ろし、政治、経済、文化、学術等の各分野で活躍しています。現在、世界中の沖縄県系人は約40万人にも上りますが、これを活かして人的ネットワークを形成しようと1990年に開催されたのが「第1回世界のウチナンチュ大会」でした。この大会をきっかけに1993年にはWUB

の前身であるHUB(ハブ: ハワイ・ウチナンチュ・ビジネス・アソシエーション)が発足しました。その後、「第2回世界のウチナンチュ大会」(1995年)を機に、経済交流の促進を目的として設立されたビジネスネットワークがWUBです。1997年9月にはホノルルにおいてWUBの設立が正式に確認されると同時に、沖縄、ハワイ、ブラジル、アルゼンチンに支部が発足しました。現在の組織としては、WUBネットワーク本部を中心に、北南米、ハワイ、アジア、ヨーロッパに22支部が設置され、506人が会員として加入しています。WUBを通して沖縄と海外のウチナンチュコミュニティとの結びつきを深めると同時に、沖縄だけでなく各国々の経済発展や産業振興に資する活動を行っています。

—去る10月には「第5回世界のウチナンチュ大会」に合わせて「第15回WUB世界大会」が開催され大盛況の内に閉幕しましたが、WUBとしては具体的にどのような活動を行ったのでしょうか。

ウチナンチュ大会に先立って10月12日に開催されたWUB世界大会の本会議では、「WUBがどのように次世代の懸け橋となるか」をテーマにパネルディスカッションや講演会を開催し、今回は世界10カ国から集まった約150人の会員とともに、沖縄の心を次世代につなげる必要性やビジネスネットワークというWUB本来の目的の強化等について話し合いました。15日の「第1回国際ウチナンチュ祖先シンポジウム」ではハワイやブラジルのWUB会員が、移民から100年を超えたブラジルやハワイにおいて希薄となりつつあるウチナンチュとしてのアイデンティティの継承に向けた対応策を紹介し、今後その他の地域においても起こることが想定されるこの問題について考える機会を持ちました。

これらの活動は直接的にビジネスに結びつくものではありませんが、WUBの目的の一つとして、ウチナンチュの移民の歴史に根差した国際的かつ継続的な異業種交流を図る上で重要な位置付けとして捉えています。このように、直接的なビジネスコミュニケーションだけでなく、その下地作りとしての文化的なコミュニケーションの推進活動も行いました。

— WUB 沖縄の会則において、世界のウチナンチュ・ビジネスマンとの連携や国際的ビジネスネットワークの構築等が謳われていますが、実際にWUBの活動は沖縄の産業や経済にどのように貢献しているのでしょうか。

今回の会議においても、もっとビジネスに直結するような組織活動は行えないかという意

見が上がりました。私個人が考えるのは、どこかのある組織に入ればそれだけでビジネスが上手くいくというような組織は存在しないということです。また、WUBという組織自体に生産・流通・消費の機能もありません。しかし、WUBの会員として自ら様々な活動を行って人的なネットワークを広げ、それらの会員と共に汗を流すことで築かれる信頼関係をビジネスにつなげていくということは可能だと思います。更にもうその上で、漠然と儲かりたいと考えるのではなく、具体的な課題を挙げることで事業の芽出しを考えていかなければならないと思うのです。例えば、ビジネス面におけるWUBの実績に上海・那覇



間の定期貨物船の就航があります。これは、WUB中国の東浜会長とWUBネットワーク本部の牧志会長が、関係各所に粘り強く要請したことによって実現しました。この就航によって、アジアの物流におけるビジネスチャンスが大きく広がったと考えています。今後はこのビジネスチャンスを活かしてどのような事業が見込めるのかということを考えなくてはいけないわけですが、そこに至るまでの「チャンス拡大」という大きな役割は果たしたと思われれます。また、WUBを通じて宮古島の高校生をマウイ島の沖縄県系2世、3世の家にホームステイに送り出すなど、ビジネスのマッチングから発展して、人財の育成や教育文化交流といった中長期的

な取り組みにも力を入れ始めています。関連して、WUBスカラシップという基金を用いた留学制度もあります。県系子弟を対象に昨年はブラジル、今年にはペルーからハワイ大学東西センターへの留学を支援しています。次世代のウチナンチュネットワークのつながりを広げるためのこの活動は、必ずしも沖縄を起点・終点にするものではなく、まさに蜘蛛の巣（WEB）のように、世界各地において多彩で多様なウチナンチュを育成することでビジネスだけではない様々な可能性が生まれてくると考えています。

— 人財育成のお話が出ましたが、グローバル化するビジネスの視点から見て沖縄の若い世代の人財育成のあり方についてどのようにお考えですか。

私が強く思うのは、目の前のビジネスを追求する人だけが集まっても、必ずしも今後の発展にはつながっていかないということです。遠回りに見えるかもしれませんが、人財育成並びに国籍や世代を超えたグローバルな価値観の共有は、将来的なビジネスの発展に向けた確実な方法であると思います。ビジネスはもちろん、文化的な交流において、コミュニケーションの根底の手段である国際的な言語、特に英語の習得が重要だと思っています。しかし時に、グローバル化への対応として他言語の習得を推奨することで自文化をおざなりにしてしまうという懸念もあります。「しまくとぅば」に代表されるような文化的なルーツを継承することと他言語を習得することは対立するものではないということ海外のウチナンチュが教えてくれます。WUBネットワーク家庭へのホームステイでは、2世、3世は日本語を話せなくても、それぞれの出身のしまくとぅばを片言話し、ウチナンチュとしてのアイデンティティ

を強く持っていますので、沖縄県の若者たちも非常に刺激を受けるのです。

今回のウチナンチュ大会では、若者ウチナンチュ連合会（World Youth Uchinanchu Association）が設立され、来年のブラジルを皮切りに「若者ウチナンチュ大会」を、毎年大陸ごとに開催することなど7項目の事業案を決めたそうです。とても頼もしいことだと思います。

このような形で若い世代のウチナンチュが海外との交流を積極的に図っていくことで、国際化する社会や経済に対応しながらウチナンチュとしてのアイデンティティを、皆でより良い方向に進化させていければいいだろうと考えています。しかし、そういった場面においても、国際共通言語としての英語の習得は重要だと感じています。

—最後に、WUB 沖縄の会長として沖縄の産業界に対する期待について伺います。

「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」等において、移出産業を「成長のエンジン」、域内産業を「成長の翼」と表現しています。飛び立つためのエンジンを回転させるためには、いかにして外貨を獲得するかということをして全ての企業が考えなくてはいけないと思います。外貨獲得というエンジンと域内産業を健全に成長させていくための翼をもつことは、沖縄経済が右肩上がりの成長を取り戻すために非常に重要だと考えているからです。その実現のためには、どの企業も自分たちは内需企業だから関係がないと決めつけてはいけません

し、企業だけではなく行政も同様に考えなくてはならないと思います。そういった考えの下、少しでも外貨を獲得して成長のエンジンに貢献する方策の一つとして WUB があると考えています。WUB はハワイ、南米、北米移民の歴史に基づいた組織としてスタートしましたが、近年、若い世代がアジア諸国へ飛び出し、ウチナンチュ 1 世として定住・ビジネスを開始し、根を下ろしつつあります。これはまさに外貨獲得に貢献する活動です。これまでの歴史において、ハワイや南米で沖縄の人たちが地域に根付き、成功している事例がたくさんあります。彼らの成功の秘訣は、他者を排除することなく公平公正に現地の人たちと連携し、現地経済を盛り上げていくようなビジネスモデルを確立したことにあると思います。

これはまさに、ウチナンチュのアイデンティティのひとつ「ちむぐる」を根幹とするモデルです。この「ちむぐるビジネスモデル」こそ、これからのグローバル社会で求められる形だと思います。自分たちだけが儲ければいいという考え方は地域社会でも国際社会の中でもいずれ支持されなくなるでしょう。世界各地では様々な摩

擦も起こっています。ウチナンチュの持つ「ちむぐる」と粘り強さ、そして、他者を差別せず、痛みがわかる思いやりのあるビジネスモデルは世界中で支持されるでしょう。

長い歴史の中で、ユダヤや華僑の人たちは世界中に拠点を築いてきました。彼らはそれぞれの地で差別や迫害を受けながらも、それをバネにして、民族の結びつきを強固にすることで 2 千年以上の歴史を紡ぎ成功してきたのです。これからはウチナンチュが粘り強く、優しい心で「ちむぐるビジネス」を展開し、西暦 3 千年には、地球上の一大勢力として平和で豊かな世界の構築に貢献しているのではないかと想像します（笑）。WUB は NPO ですから、それくらい大きな夢を持って楽しく元気にやっていきたいと考えています。興味のある方はお気軽に門をたたいてください。

—本日はお忙しいなか貴重なお話をいただき、誠にありがとうございました。

聞き手 調査第 2 部 阿佐慶茂史・福治 順子



Check!

【問い合わせ先】 WUB 沖縄 事務局

住所：沖縄県那覇市松尾 1-2-3 (沖縄ツーリスト 本社内)

URL：<http://www.wub.gr.jp/>

平成23年度 自主研究事業

「新たな沖縄振興計画の提言に関する調査研究－産業振興の視点から－」

当財団では、平成23年度自主研究事業の一環として、沖縄経済同友会、東京の経済同友会・沖縄振興検討プロジェクトチームとの連携協力により、沖縄県の新たな振興計画に対する意見・提案の調査研究を実施し、「新たな沖縄振興計画（産業振興）に対する提言書」として取りまとめ、県知事へ提出しました。

当財団では、平成23年度自主研究事業の一環として、沖縄経済同友会、東京の経済同友会・沖縄振興検討プロジェクトチームとの連携協力により、沖縄県の新たな振興計画に対する意見・提案の調査研究を実施し、「新たな沖縄振興計画（産業振興）に対する提言書」として取りまとめ、9月1日、県庁にて仲井眞弘多県知事へ提出しました。



手交式



記者会見

提言書では、「国の経済・産業の発展に貢献する」、「恒久平和と文化交流の拠点形成する」、「沖縄から日本を変える」の3つを基本理念とした。そして、その方向性として、「人材」、「制度」、「アジア」、「環境・エネルギー」、「跡地利用」の5つを掲げた。

施策としては、人材育成として真のリーダーとなりうるグローバル人材、イノベーション人材を育成すべく「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の立ち上げを提言した。また、制度改革として一国二制度的な仕組みを地方分権の先行モデルとして導入する「沖縄特例型自治州制度」を提言した。

さらにアジア戦略拠点の整備として、那覇空港・港湾エリアを活用した世界水準の国際交流拠点整備や、日本政府の中核的組織としての「アジア経済戦略推進センター」の設置を求めた。駐留軍用地の跡地利用と産業振興の観点からは、「アジア総合安全保障支援機構」の設置や復帰50周年を見据えたノーベル平和賞授賞式やオリンピックといった大型国際平和イベントの誘致を盛り込んだ。

沖縄クエスチョン日米行動委員会 ワシントン・シンポジウムへの出席

2011年9月19日（米国時間）、米国ワシントンDCのジョージ・ワシントン大学において、「沖縄クエスチョン日米行動委員会」のシンポジウムが開催され、同委員会の活動をサポートする当財団からも出席した。シンポジウムの内容および所感については以下の通りである。



「沖縄クエスチョン日米行動委員会」は、沖縄の視点に立って、日本を取り巻く総合的な安全保障のあり方を示した政策提言を行うことを目的として、2003年度から進められているプロジェクトである。米国側はマイク・モチヅキ座長（ジョージ・ワシントン大学）、日本側は橋本晃和座長（桜美林大学）ならびに高良倉吉座長代行（琉球大学）が代表となり、軍事のみならず国際政治やエネルギー・環境、歴史など幅広い分野の専門家・有識者で構成されている。

今回のシンポジウムは「地域の安全保障、日米同盟、そして普天間問題」をテーマに、日本・米国・中国の相互関係と沖縄、そして1995年のSACO合意から現在まで膠着状態が続いている普天間飛行場問題について報告および議論が行われた。

第1部「日米中の戦略相互関係と沖縄」では、マイケル・スウエイン米国側委員（カーネギー国際平和財団）は、日米中関係を悪化させる可能性のある要因として、台湾独立問題、日中間の排他的経済水域問題、朝鮮半島問題、中国と東南アジア諸国間の南シナ海領海問題を挙げつつ、日米同盟が抑止力となり、日米と中国の間での直接的な衝突は無いことを示唆した。また、高原明生日本側委員（東京大学）は、尖閣諸島問題をめぐる日中関係について日本側の対中関係の硬化と中国の内政・外交上の失策を挙げ、今後、同様の問題を発生させないために日中間の危機管理メカニズムの構築を必要とした。そして、ウェリン・ヒューズ米国側委員（ジョージ・ワシントン大学）は、新興国の台頭によるエネルギー消費が将来的に増大し、環境面での問題を引き起こす可能性が高いことから、日米中間での環境対策の合意を提案した。

ランチオン・ミーティングでは、仲井眞弘多沖縄県知事をゲスト・スピーカーとして、普天間飛行場移転問題に対する沖縄県の見解を発表した。この中で、仲井眞知事は、日米同盟は必要であるが、沖縄県が過重負担しているとして、県外移設を訴えた。また、普天間飛行場の危険性を除去しなければ、日米同盟に悪影響を及ぼすことを指摘した。

第2部「普天間飛行場問題の代替案はあるのか？」では、橋本日本側座長は、普天間飛行場の県内（辺野古）移転は沖縄県民の反対で不可能であること、県外移転でも抑止力を低下させないことは可能であるとの判断を示した。また、小川和久日本側委員（軍事アナリスト）は、辺野古案がベストでないことを指摘し、米国の緊縮財政を踏まえて普天間問題は再検証の時期に来ているとした。そして、マイケル・オハンロン米国側委員（ブルッキングス研究所）は、在沖海兵隊の縮小は可能であり、海兵隊の任務を自衛隊が代替すれば抑止力は低下しないとの見方を示し、自衛隊の役割強化によって日米同盟の新しい時代を迎えるとした。

今回のワシントン・シンポジウムで改めて感じたのは、普天間飛行場問題については沖縄に対する米国側の誤解や偏見が多かったことである。それは他方で米国の情報も現地に足を運ばなければ正確な情報は把握できないということでもある。したがって、沖縄からワシントンへの情報発信ならびに収集を継続して、沖縄・米国間の相互理解を深めていく仕組みや方策が重要である。それが普天間飛行場問題の解決策の早道となるだろう。

（文責：調査第2部 上江洲 豪）

平成23年度 第2回理事会

平成23年度第2回理事会が10月17日（月）に市内ホテルにて開催されました。議案審議については、以下が承認されました。

- ・第1号議案 平成23年度変更事業計画書（案）・変更収支予算書（案）
- ・第2号議案 評議員会の決議の省略（案）
- ・第3号議案 職務の執行状況報告



第39回全国産業活性化センター連絡会議

平成23年度の全国産業活性化センター連絡会議が10月27～28日の日程で富山県高岡市にて開催されました。以下、その概要を報告。

日時：平成23年10月27日（木） 連絡会議（各センターの課題・運営状況、今後の取り組み等について）
10月28日（金） 企業等視察

- ① 鐘製作の日本一「株式会社 老子製作所」
- ② F1自動車ホイール製造「ワシマイヤー株式会社」



平成23年度 西地区活性化センター・産業技術センター合同連絡会議

平成23年度の西地区活性化センター・産業技術センター合同連絡会議が11月24～25日の日程で香川県高松市にて開催されました。以下、その概要を報告。

日時：平成23年11月24日（木） 合同連絡会議（新公益法人制度への取り組み等について）
11月25日（金） 企業等視察

- ① 東洋オリーブ株式会社
- ② マルキン忠勇株式会社

産学官交流サロン 9、10、11月

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを適時開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成23年9月、10月、11月に開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

平成23年9月

日時：平成23年9月20日（火）18:30～20:30

場所：（一財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業の取り組みについて」

講師：グジョブおきなわ推進事業局 事業推進室
室長兼チーフコーディネーター 喜屋武 裕江 氏

概略：就業意識向上を目指した県の「みんなでグジョブ運動」の推進体制である「グジョブおきなわ推進事業局」の喜屋武氏に、現在取り組んでいる「ジョブシャドウイング」の状況についてお話し頂いた。将来的には産学官の連携も併せ、地域による人材育成を目指すとのことであった。



平成23年10月

日時：平成23年10月18日（火）18:30～20:30

場所：（一財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「太平洋を周って、戻ってきました！」

講師：沖縄ディーエフエス株式会社 特命担当 照屋 林恒 氏

概略：2004年12月にオープンしたDFSギャラリー・沖縄の特命担当の照屋林恒氏から、その設立の背景や、震災の沖縄への影響など、仕事に直接関係する話題以外にも、外国生活や、現在関わっている、クルーズ船観光客をエイサーで歓送迎する活動など幅広くお話し頂いた。



平成23年11月

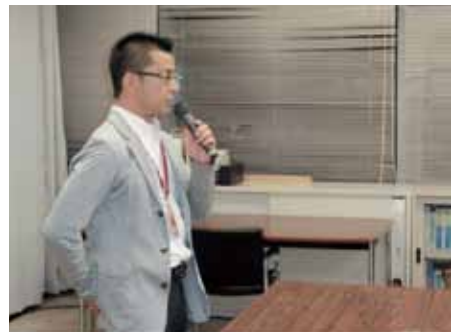
日時：平成23年11月22日（火）18:30～20:30

場所：（一財）南西地域産業活性化センター 大会議室

トピックス：「FC琉球・沖縄からJリーグチームの誕生を目指して」

講師：株式会社沖縄ドリームファクトリー 代表取締役 榎原 信行 氏

概略：JFLからJリーグ入りを狙うサッカーチームFC琉球の事業運営を担う株式会社沖縄ドリームファクトリー代表取締役の榎原信行氏は、沖縄には潜在力があるので、Jリーグ入りにはクリアすべき課題は多いながらも、経済的、精神的に得るものも大きいとして、FC琉球への応援を呼びかけた。



次回の産学官交流サロンの案内や、過去の開催内容の概要は以下のサイトに記載されている。

<http://www.niac.or.jp/katudo6.htm>

活動状況 (平成23年8月～11月)

8月 ● August

- 2～3日 宮古島・バイオマス処理実証プラントの稼働、視察
(エネルギー基盤安定整備事業)
22日 インターンシップ生受入れ
(～9月5日)

10月 ● October

- 3日 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業
第1回委員会
17日 平成23年度 第2回理事会
22日 産学官交流サロン
27～28日 第2回全国産業活性化センター連絡会議
28日 沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業
第2回委員会

9月 ● September

- 1日 沖縄県知事への提言書手交随行 (新たな沖縄振興計画の提言に関する研究)
8日 エコリゾートアイランド沖縄推進事業 第1回
検討委員会
16日 島しょ型ゼロエミッションエネルギーシステム
構築事業 第1回委員会
20日 沖縄クエスチョン日米行動委員会ワシントン・
シンポジウム出席
20日 産学官交流サロン
22日 島嶼型環境・エネルギー関連産業創出事業 第1
回フォーラム
29～30日 全国地域技術センター協議会 第2回事務連絡会

11月 ● November

- 10日 平成23年度沖縄県総合的安全保障研究推進事業
沖縄県総合的危機管理検討委員会第1回委員会
18日 沖縄県産機能性素材を用いた発酵健康飲料の開
発 第2回委員会
22日 産学官交流サロン
24日 第12回沖縄・台湾フォーラム
24～25日 西地区活性化センター・産業技術センター合同
連絡会議

【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階
一般財団法人南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。

ニアック NIACとは

一般財団法人 南西地域活性化センターの略称で、
沖縄県と奄美大島の南西地域を拠点とする公益法人として
昭和63年1月に設立されました。
「オキナワのシンクタンク」として
地域産業活性化の各種事業を行います。
平成23年4月1日に一般財団法人へ移行しました。

一般財団法人 **南西地域産業活性化センター**

URL <http://www.niac.or.jp>

